

届出内容に変更が生じた場合(届出先行政機関の変更を伴う場合を除く)
【整備する業務管理体制が変更となった場合の例】

第2号様式

連絡先	所属	〇〇株式会社 〇〇課
	電話	025-228-****
	メールアドレス (フリガナ)	****@#####.co.jp
		〇〇 〇〇
	氏名	〇〇 〇〇

◎ 記入上の留意点等の詳細は、「記入要領3」をご覧ください。

必ず記入してください。

介護保険法第115条の3第3項に基づく
業務管理体制に係る届出書(届出事項の変更)

届出日を記入してください。

令和 3年 4月 1日

(あて先) 新潟市長

開設(事業)者

名 称

新潟株式会社

代表者職・氏名

代表取締役 新潟 一郎

(個人にあつては氏名)

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者番号

A 1 5 1 0 0 1 2 3 4 5 9 1 5 1 0 0

(届出先行政機関が付番した番号を記入)

変更があった事項
(1~8のうち変更項目全てに○を付ける)

- | | |
|--|-------------------------|
| 1 事業者の名称(フリガナ), 法人の種別 | 2 主たる事務所の所在地, 電話, FAX番号 |
| 3 代表者の氏名(フリガナ), 生年月日 | 4 代表者の住所, 職名 |
| 5 事業所名称等及び所在地(※下記参照) | |
| 6 (第2号) 法令遵守責任者の氏名(フリガナ)及び生年月日 | |
| 7 (第3号) 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要(概要を添付) | |
| 8 (第4号) 業務執行の状況の監査の方法の概要(概要を添付) | |

第3号又は第4号に該当する場合、必ず概要を添付してください。

変更の内容
(上記の変更項目について、変更内容を具体的に記入)

変更前	事業所等の数 計18カ所	「事業所等の数」に応じて「整備すべき業務管理体制」が異なります。 1~19=(第2号)「法令遵守責任者の選任」 20~99=(第2号)に加えて、(第3号)「法令遵守規程の整備」 100以上=(第2号)と(第3号)に加えて、(第4号)「業務執行状況の監査」 従って、記入例の場合、事業所等の数が18→20カ所に変更したため、新たに(第3号)「法令遵守規程の整備」が必要となることから、当該変更事項の届出が必要となります。 (例えば、事業所等の数が10→12カ所に変更となっても、「整備すべき業務管理体制」は、(第2号)「法令遵守責任者の選任」のみのままであるため、当該変更事項の届出は不要となります。)
変更後	事業所等の数 計20カ所	
	新潟ナースステーション(訪問看護) 令和3年4月1日指定 1234567890 新潟市**区**町***	
	新潟ナースステーション(介護予防訪問看護) 令和3年4月1日指定 1234567890 新潟市**区**町***	

◎ 「記入要領3」参照

(日本工業規格A列4番)

※ 変更事項「5 事業所名称等及び所在地」について

○ 事業所の新規指定や廃止等により事業所等の数が変わり、「整備する業務管理体制」が変更となった場合のみ届出してください。

(事業所等の数が変わっても、「整備する業務管理体制」に変更がない場合は、届出する必要はありません。)

○ 届出する場合、「変更前」欄と「変更後」欄のそれぞれに「事業所等の合計数」を記入の上、「変更後」欄に<新規指定又は廃止等となった事業所等の名称, 指定(許可)年月日, 介護保険事業者番号, 事業所所在地>を記入してください。(記入欄が不足の場合は、別表「事業所一覧」に記入の上、添付してください。)